

新日本製薬、「サステナビリティレポート 2022」を発行

新日本製薬 株式会社（本社：福岡市、代表取締役社長 CEO：後藤孝洋）は、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みをまとめた「サステナビリティレポート 2022」を2023年1月6日に発行いたしました。また、コーポレートサイト内「サステナビリティ」ページも合わせて更新いたしました。

【サステナビリティレポート 2022 発行の背景】

当社は、2021年より「サステナビリティレポート」を発行しています。本レポートはステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとなることをめざし、当社のサステナビリティに関する取り組みについて、分かりやすく伝えるため作成しました。



サステナビリティレポート 2022 表紙

サステナビリティレポート 2022

https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp/files/uploads/sustainability_report_2022.pdf

サステナビリティページ URL

<https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp/company/sustainability/>

【サステナビリティレポート 2022 の概要】

対象期間：2021年度(2020年10月～2021年9月)

2022年度(2021年10月～2022年9月)

※一部2020年10月以前や、2022年9月以降の活動および情報が含まれています。また、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のも
も報告しています。

< 内容 >

- ・ トップメッセージ
- ・ サステナビリティマネジメント
- ・ マテリアリティと目標
- ・ 創立30周年記念特集
- ・ 環境に関する取り組み
- ・ 社会に関する取り組み
- ・ ガバナンスに関する取り組み
- ・ 非財務データ
- ・ 会社概要


【本件に関するお問い合わせ先】 新日本製薬 株式会社 広報担当

TEL：092-303-8318(直通) FAX：092-720-5819

E-mail：pr@shinnihonseiyaku.co.jp URL：<https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp/>

【サステナビリティレポート 2022 の注目ポイント】
① マテリアリティと目標

当社は、国際的な動向や社会情勢を踏まえステークホルダーからの期待が高く、今後、当社が優先的に取り組む必要がある6つの課題をマテリアリティとして2021年度に特定いたしました。今回、特定したマテリアリティに対し社内で協議の上、具体的な目標を設定し公開しています。

	マテリアリティ	項目	目標	関連するSDGs
環境	環境問題への対応	適性な在庫回転率の維持	25	   
		エコフレンドリーな緩衝材の使用率	2030年度までに100%	
		化粧箱・配送箱での認証紙使用率	2030年度までに100%	
		資源使用量の把握 具体的な削減目標設定のため、実態を把握する	2023年度までに完了	
社会	顧客満足向上のための商品・サービス提供	顧客満足向上のための独自評価項目の整理と目標の設定	2023年度までに完了	   
		責任あるサプライチェーンマネジメント	サステナビリティを考慮した調達方針の策定 調達方針に基づいたサプライヤーへの啓発活動の実施	
	女性活躍の推進	女性管理職 ^① 比率 <small>※課長以上</small>	2030年度までに30%以上	
		育児・介護と仕事の両立ができる制度構築 現行制度の見直しと新たな制度の構築	2024年度までに完了	
		社内の乳がん検診受診率	100%	
		福岡県の乳がん検診受診率の向上 <small>※厚生労働省「国民生活基礎調査」2026公表見込みを参照予定</small>	2026年度までに55%以上 ^②	
ガバナンス	コンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み強化	重大なコンプライアンス違反件数	0件	 
		コンプライアンス・リスクマネジメントに関する研修受講率	100%	
	個人情報の保護	情報セキュリティに関する重大事故件数	0件	
		重大な個人情報漏洩件数	0件	
		情報セキュリティや個人情報保護に関する研修受講率	100%	

マテリアリティと目標

※達成年度の設定がないものは数値の維持

② TCFD 提言への対応

当社は、2022年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。TCFD提言のフレームワークに基づき「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の推奨開示項目ごとに気候変動に対する考え方を整理しています。今後も気候変動が事業活動、経営戦略、財務計画に与える影響について必要なデータの収集と分析を継続的に行い、開示内容を充実させてまいります。


【今後の展開】

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、サステナビリティレポートやコーポレートサイトを通じ継続的に情報を発信してまいります。

【新日本製薬 株式会社について】

創立以来、時代の流れとともに変化する健やかさ、美しさを追求してきた当社は、創立30周年を機に社会における私たちの存在意義を表した『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』というパーパスを制定しました。スキンケア事業では、基幹ブランド「PERFECT ONE」が「多様化する女性の生き方に寄り添い、応援したい」という想いのもと、スキンケアの手順をシンプルにすることで忙しい現代女性の美をサポートしています。さらにヘルスケア事業では「お客さまの健やかな毎日を応援したい」という想いから、一人ひとりに合わせたヘルスケア商品を提供しています。